

平成 30 年 度

# 豊岡市決算審査意見書

一 般 会 計 決 算  
特 別 会 計 決 算  
基 金 運 用 状 況

豊岡市監査委員



令和元年8月22日

豊岡市長 中 貝 宗 治 様

豊岡市監査委員 保 田 勇 一  
豊岡市監査委員 中 嶋 英 樹  
豊岡市監査委員 木 谷 敏 勝

平成30年度 豊岡市一般会計決算、特別会計決算及び  
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度豊岡市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平成30年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	1
(1)	財政事情及び概要	1
(2)	審査における全体的（共通事項）所見	3
(3)	審査におけるその他の所見	6
2	決算の概要	7
(1)	会計別決算収支の状況	7
(2)	財源別歳入状況（参考資料）	8
(3)	性質別歳出状況（参考資料）	11
(4)	財政構造	11
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	12
(6)	借入額及び償還の状況	13
3	豊岡市一般会計の決算状況	15
(1)	決算の概要	15
(2)	歳入	15
(3)	歳出	25
4	豊岡市特別会計の決算状況	30
(1)	豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	30
(2)	豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	31
(3)	豊岡市後期高齢者医療事業特別会計	31
(4)	豊岡市介護保険事業特別会計	31
(5)	豊岡市診療所事業特別会計	32
(6)	豊岡市霊苑事業特別会計	32
(7)	豊岡市管理会財産区特別会計	32
(8)	豊岡市太陽光発電事業特別会計	33
5	実質収支に関する調書	33
6	財産に関する調書	34
7	基金の運用状況	40
8	不納欠損及び未収金の状況	41

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。  
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない  
場合がある。

# 平成30年度豊岡市一般会計決算、特別会計決算 及び基金の運用状況の審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 平成30年度 豊岡市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 3 同 豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- 4 同 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 豊岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 豊岡市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 豊岡市霊苑事業特別会計歳入歳出決算
- 8 同 豊岡市管理会財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 同 豊岡市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
- 10 決算附属書類  
平成30年度豊岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
- 11 基金の運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

2019年6月1日から同年8月16日まで

## 第3 審査の方法

- 1 平成30年度の各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類について、会計管理者及び関係課長等から必要な書類の提出を求め、事項別に説明を聴取するとともに、例月現金出納検査並びに定期監査及び行政監査の結果を参考にしつつ、審査の過程に応じ適宜関係諸帳簿と照合し計数審査を行ったほか、予算執行状況について審査した。
- 2 平成30年度の各基金について、関係諸帳簿と照合し、計数並びに運用状況について審査した。

## 第4 審査の結果

### 1 総括

平成30年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の審査結果は、以下のとおりである。

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められた。また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められたが、事務の一部において改善や検討を要する点が見受けられたので、それぞれ必要な措置を講じ、今後、適正な事務処理に努められたい。

平成30年度における財政事情及び概要については、次のとおりである。

### (1) 財政事情及び概要

延べ13回の補正予算を行った結果、一般会計の最終予算額は48,691,171千円となった。一般会計の決算ベースでの歳入総額は47,012,386千円で、予算額と対比すると1,678,785千円の減額になっている。しかし、明許繰越等に伴う未収入特定財源が1,587,397千円あり、実質予算対比では91,388千円の減収となっている。

普通会計ベースによる前年度からの主な増額項目は、財産収入、地方譲与税及び各交付金であり、主な減額項目は繰入金、国庫支出金、諸収入、地方交付税、市債である。

財産収入については、基金運用利子、土地建物売払収入等の増収により、前年度比

25.3% (52,357千円)の増額となった。地方譲与税及び各交付金については、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等の増収により、全体で前年度比3.5%の増額となった。

繰入金については、平成29年度に財政調整基金から公共施設整備基金への積替えを行ったことから前年度比78.9% (6,090,705千円)の減額となった。国庫支出金については、臨時福祉給付金給付補助金などの減少を主因として、前年度比8.7% (411,796千円)の減額となった。諸収入については、移転補償金などの減少を主因として前年度比17.9% (342,273千円)の減額となった。市債については、普通建設事業の減少により、合併特例事業の借入等が前年度比3.9% (143,300千円)の減額となった。

普通会計ベースによる主な歳入金の構成比は、市税等地方税21.2% (前年度18.5%)、地方交付税37.8% (前年度33.0%)、国庫支出金9.2% (前年度8.7%)、県支出金6.1% (前年度5.4%)、諸収入3.3% (前年度3.5%)、繰入金3.5% (前年度14.2%)、市債7.6% (前年度6.8%)である。

一般会計の決算ベースでの歳出総額は44,983,933千円で、予算額と対比すると3,707,238千円少ないが、翌年度繰越額2,793,003千円を除いた不用額は914,235千円となっている。

主な不用額の科目は、総務費（総務管理費）、民生費（社会福祉費・児童福祉費）、衛生費（保健衛生費）、農林水産業費（農業費）、商工費（商工費）、土木費（道路橋りょう費）、消防費（消防費）、教育費（小学校費・社会教育費）、災害復旧費（農林水産業施設災害復旧費）などである。

普通会計ベースによる形式収支は2,056,274千円、実質収支は850,668千円、単年度収支は△19,668千円、実質単年度収支は△397,198千円となっている。

財政構造を示す比率について、経常収支比率は90.5%で前年度より0.8ポイント減少している。財政の健全度を示す実質公債費比率については、12.3%で前年度より0.4ポイント悪化したものの、地方債発行の許可団体を判断する18%を引き続き下回る事となった。しかし、普通交付税算入率の高い合併特例債も間もなく発行限度額の上限を迎えることから、今後の市債発行に当たっては、同比率を注視した財政運営が求められる。

加えて、本市の普通会計の平成30年度末の地方債残高は54,372,367千円で、類似団体の29,487,512千円（平成29年度末残高）と比較し、依然として高い水準にある。

また、下水道事業などの公営企業や公立豊岡病院組合への元利償還に対する一般会計の負担についても、引き続き高い水準で推移することが見込まれる。

今後とも18%を超えて地方債発行の許可団体にならないよう、市債発行額を抑制するなど将来の公債費の負担軽減に努められたい。

市税等の滞納金や各種使用料、諸収入金などの収入未済額については、年度当初に掲げる「滞納対策アクションプラン」に基づき、目標徴収率の達成に向け日々努力されているところであり、引き続き関係課相互で連携し徴収の強化に取り組まれない。併せて、債権管理に関する事務の一層の適正化を図り、市民の公平な負担による自主財源の確保の徹底を図ることを目的とした「豊岡市債権の管理に関する条例」に沿った全庁的なガイドライン「豊岡市債権管理マニュアル」に基づき、適正な事務の執行に努められたい。

今後の本市の財政状況は、人口減少に伴う市税収入の減収、合併算定替えの段階的縮減や人口減少に伴う普通交付税の一層の減額が見込まれる中で、社会保障関係経費の増額や他会計・他団体に係る負担金、繰出金等の増嵩が見込まれるなど、極めて厳しい状況になると見込まれる。

さらに、高齢化が一層進展する中で本市の経済の活力を維持し、行政サービスを充実、

維持していくためには、経済成長を図るための施策を積極的に展開しつつ、行財政改革への取組を着実に推進する必要がある。

将来にわたって効率的で持続可能な財政運営を目指すためには、中長期的な視点に立った上で、限りある財源に基づく歳出予算全般のスリム化、効率化を図るとともに、滞納対策の徹底や未利用土地の売却など積極的な自主財源確保のための取組に努められるよう強く要望する。

※ 地方公共団体の会計を同一の基準で区分した普通会計は、本市の場合、一般会計から公営企業扱いの駐車場整備事業及び介護サービス事業を除き、特別会計の診療所事業及び霊苑事業を加えた会計である。

#### 〔参 考〕

- ・平成30年度末地方債残高（普通会計）54,372,367千円
- ・平成29年度末地方債残高（普通会計）57,011,542千円
- ・平成28年度末地方債残高（普通会計）59,928,319千円

#### 〔類似団体〕

平成29年度末地方債残高（普通会計）（1団体当たり）  
29,487,512千円（人口1人当たり×人口）

#### (2) 審査における全体的（共通事項）所見

内部統制の有効性及び事務の経済性、妥当性並びに合理性の視点から、全体的（共通事項）における指導事項等については、次のとおりである。

#### 〔指導事項〕

- ア 「豊岡市文書取扱規程」及び「豊岡市補助金等交付規則」に基づく事務処理について  
補助事業等実績報告書及び指定管理者事業報告書等の到達文書において、受付印と閲覧判がないなど、「文書取扱規程」に基づく適切な事務処理がなされていない事例が見受けられた。改めて「文書取扱規程」に基づく適切な事務処理を徹底されたい。  
また、申請者から提出された補助事業等実績報告書等について、補助事業等の成果が補助金等の交付の決定内容及び条件に適合するものか、所管課においては、主に書類の審査が行われている。必要に応じて現地調査を行っているが、改めて「補助金等交付規則」に基づく厳正な事務処理を徹底されたい。
- イ 「地方自治法」及び「豊岡市会計規則」に基づく事務処理について  
伝票審査において、会計年度の独立の原則が守られていないもの、立替払が見受けられた。また、支出負担行為として整理する時期に誤りがあるなど「会計規則」に基づく適切な事務処理がなされていない事例が見受けられた。  
改めて、会計事務処理の順守を徹底され、事務処理の各段階において確認を行う体制を整えられたい。

#### 〔検討事項〕

- ア 補助金の見直しについて  
補助金については、市の施策展開において行政の補完的役割並びに公共課題解決にも有効な手段であるが、公正と効率の確保の観点から、「豊岡市補助金等見直し基準」により、随時見直しを行い、継続、廃止、減額、休止、改善を検討すべきである。
- イ 歳出不用額の抑制について  
一部の科目において不用額が多額となっている状況が見受けられた。予算見積りや執行の精度を上げるとともに、適時適切に補正予算による整理を行うよう留意願いたい。

## 〔要望事項〕

### ア 収入未済額について

#### (ア) 市税、国保税について

平成30年度末現在の収入未済額は、市税601,790千円（前年度653,009千円）、国保税478,796千円（前年度506,264千円）、計1,080,587千円（前年度1,159,273千円）で、昨年度に比べて市税が51,219千円の減少、国保税が27,468千円の減少となっている。

収入未済額の滞納繰越分と現年課税分の内訳は、市税では滞納繰越分で前年度比33,032千円減の502,228千円、現年課税分で前年度比18,187千円減の99,562千円となっている。国保税では、滞納繰越分で前年度比4,358千円減の391,178千円、現年課税分で23,110千円減の87,618千円となっている。

市税の収納率は、94.3%で前年度比0.6ポイントの上昇で、現年課税分は99.0%で前年度比0.2ポイントの上昇、滞納繰越分は23.1%で前年度比6.4ポイント上昇している。

国保税の収納率は77.1%で前年度比0.3ポイントの減少、現年課税分は94.5%で前年度比0.4ポイント上昇、滞納繰越分は22.2%で前年度2.7ポイント上昇している。

税務課では、滞納整理システムによる各種データの一元管理を行うとともに、個々の滞納原因の把握や財産調査による滞納者の負担能力の把握に努めている。併せて、滞納処分の執行停止を含めた個々の生活実態に即した滞納の解消策を講じることとしている。

年2回の税収確保重点期間を設け、一斉催告を実施し、滞納処分の強化を図り、差押財産については、不動産の一斉公売（年2回）や動産及び自動車のインターネット公売（年6回）を実施し、換価処分を進めている。

また、定期的に日曜納税相談（当日納付可能）を開設しており、平日来庁できない納税者にも配慮している。

平成30年度は、滞納処分〔※注〕を792件（前年度比89件増）税額で379,550千円（前年度比20,360千円増）行った。あわせて640件（前年度比128件増）の換価処分を実施し、換価処分実績は税額で88,731千円（前年度比17,429千円増）であった。このうち公売は8回行い、落札件数は61件・売買決定価格は4,533千円（前年度比52件減・1,574千円減）の実績であった。

収税専門員の配置、職員の研修による収税能力の向上にも努め、また、納税者の利便性の向上と収納率・納期内納付率の向上等を図るため、平成25年度からはコンビニ収納を実施し、着実に利用率は向上している。

今後とも、市民の税負担の公平性を図り、安定的に自主財源を確保するため、収納率の一層の向上に努められたい。

※注：滞納処分の、参加差押及び交付要求については、件数・税額ともに重複しているものがある。

#### (イ) 自主財源確保のための取組みについて

庁内自主財源確保対策会議が所管していた債権管理に関する事務を債権管理委員会が引継ぎ、債権の放棄だけでなく、徴収の管理も一括して行う体制となった。

「滞納対策アクションプラン」については、所管課がそれぞれの債権ごとに滞納額に対する目標徴収額及び目標徴収率を設定し、未収債権の削減に向けて鋭意取り組んでおり、財政課が毎年度に各所管課の達成状況をまとめている。

引き続き公平性の観点等から広く市民への納付意識の啓発に努め、併せて庁内における徴収の取組みについての情報共有や連携体制の構築を図り、徴収体制の強化に取り組まれ滞納対策を推進されたい。



(ウ) 債権の放棄について

平成30年度に放棄された私債権は、公営企業会計以外の普通会計総額で5,648,630円となっており、その内訳は次表のとおりである。

債権管理条例により私債権は徴収不能債権の整理（放棄）が可能となったが、その趣旨は、市の債権の適正な管理を目的として、その管理に関する事務を統一的に定めたものである。

未収金が発生した場合は、放置することなく適時適切な対応を行い、徴収可能な債権は早期徴収に努め、債権管理台帳を整備するなど、発生から回収、消滅に至るまで適正な管理に取り組まれない。また、「豊岡市債権管理委員会」においては、市民の負担の公平性と自主財源の確保を徹底するため、債権放棄に当たっては、慎重な審議を尽くされたい。

(単位：円)

債権の名称	放棄金額	事由
市営住宅使用料	1,383,600	死亡等
住宅新築資金貸付金	4,265,030	生活困窮
合計	5,648,630	

※ 住宅使用料845,800円の時効援用による消滅は含んでいない。

イ 基金について

平成30年度末現在高は22,493,343千円で、前年度末より287,419千円減少している。

当年度中に創設したものは霊苑整備基金26,857千円であり、霊苑事業特別会計の繰越金を、将来必要となる市立霊苑の整備保全等の費用に充てるため設置された。また廃止したものは国民健康保険資母診療所財政調整基金50,047円及び診療所事業財政調整基金23,370円であり、それぞれの特別会計へ基金繰入金として歳入している。

増加した主なものは、公共施設整備基金426,662千円、国民健康保険財政調整基金265,202千円、土地開発基金106,535千円であり、減少した主なものは、地域振興基金525,594千円、財政調整基金377,530千円、市債管理基金219,684千円である。

基金は、長期的な視点に立った計画的な政策運営に資するため、それぞれの基金条例に基づき設置、管理されており、その果実運用で政策を執行するものと、後年度の特定の事業目的のために資金を積み立てるものがある。

基金の運用は、金融機関へ定期預金・普通預金等で預け入れているほか、指定金銭信託で行われている。

今後とも、金融情勢を見極めながら安全かつ有利な基金運用に努められたい。

ウ 指定管理について

平成30年4月に指定管理者制度に関する運用指針の見直しを行い、併せて、指定管理施設の管理運営に関する評価マニュアルを定め、「指定管理者事業報告書」を「指定管理者管理運営状況シート」に改訂、指定期間を通して評価を行う「指定管理者総合シート」を作成した。

また、評価審査機関として、豊岡市指定管理者制度評価委員会を設置し、総合評価シートに施設所管課が1次評価を行い、この委員会において2次評価を行うこととされた。委員会では、指定管理の継続、または直営化、指定管理者の募集を公募、または非公募とするかなど判断されることになる。

提出された実績報告書には、「経費の収支状況」として数値が計上されているが、当該内容では詳細な財政状態及び経営成績を分析・把握できない状態のものがあった。経営の安定性を確認するため、実績報告書の添付資料として独立採算制度に基づく収支状況の提出を求めるなど、実態を適切に把握されたい。

また、指定管理者との連携を図り、施設管理のリスクを把握するため、監督・モニタリングを継続して実施されたい。

エ 公共施設マネジメントについて

豊岡市が保有する公共施設に関する現状と課題を調査・分析し、計画的な維持修繕による長寿命化や施設保有量の最適化など、保有する公共施設を最適に維持管理し、有効活用を図ることで、公共サービスの提供と安定した財政運営を両立させるための取組みをおこなっている。

公共施設再編においては、廃止、検討等としている施設についても、廃止なのか譲渡なのかといった方針や具体的な実施時期などを定める「行動計画」を新たに策定することとなっている。

計画が策定されればそれに従って遅滞なく進められたい。

(3) 審査におけるその他の所見

平成29年度決算審査意見書の中で、検討事項等として指摘したもののうち、改善又は検討がなされ、確認できたものは次のとおりである。

なお、引き続き検討等を行っている事項については、それぞれ必要な措置を講じ、今後適正な事務処理に努められたい。

【確認できた事項】

市立学校園のうち小学校6校、認定こども園2園、計8校園の敷地に借地があり、このうち個人から借りている5校園の用地について、将来にわたって安定的に学校園敷地として利用できるよう、順次取得していくこととしている。【教育総務課】

## 2 決算の概要

### (1) 会計別決算収支の状況

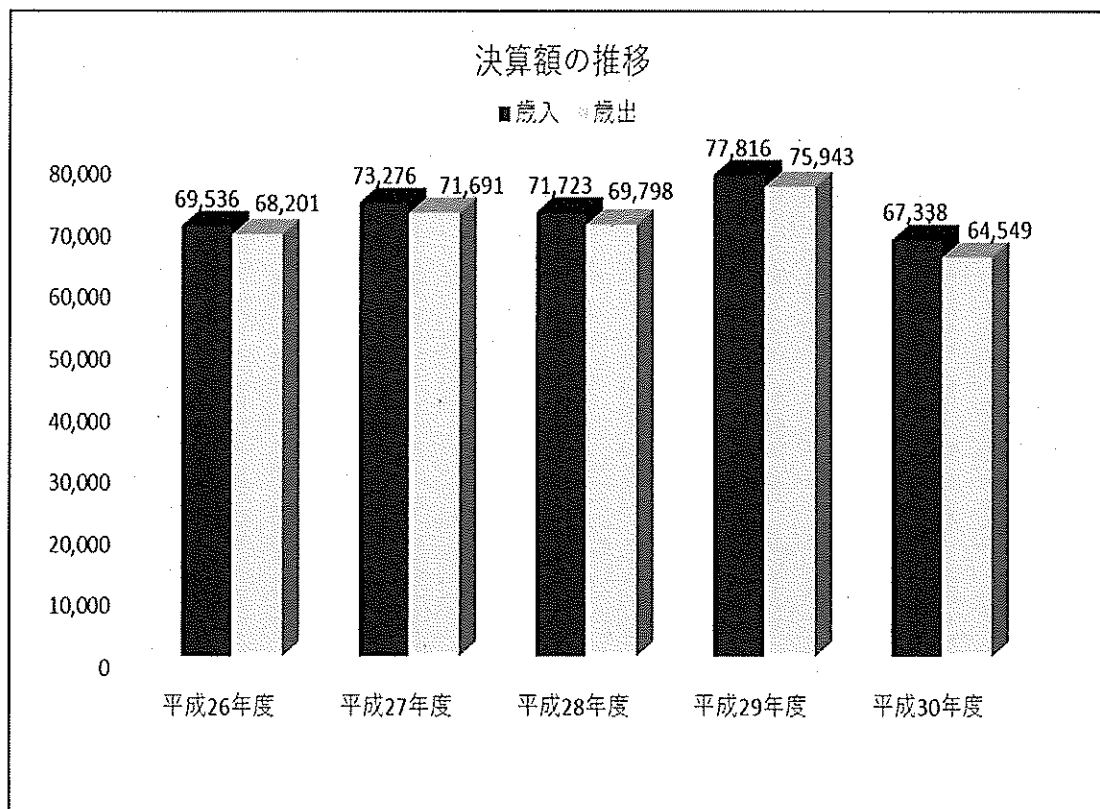
当年度の各会計決算状況は、次のとおりである。

#### [会計別決算の状況表]

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	繰越明許費 繰越額等	実質収支額
一 般 会 計		47,012,386,432	44,983,933,015	2,028,453,417	1,205,606,063	822,847,354
特 別 会 計	国民健康保険					
	事業勘定	9,084,777,696	8,730,386,606	354,391,090		354,391,090
	直診勘定	92,002,155	88,605,007	3,397,148		3,397,148
	後期高齢者医療事業	1,203,222,855	1,174,404,060	28,818,795		28,818,795
	介護保険事業	9,516,355,410	9,176,268,104	340,087,306		340,087,306
	診療所事業	267,794,277	247,594,751	20,199,526		20,199,526
	霊苑事業	40,270,355	32,649,527	7,620,828		7,620,828
	管理会財産区	2,341,248	115,693	2,225,555		2,225,555
	太陽光発電事業	118,751,852	115,035,782	3,716,070		3,716,070
	小 計	20,325,515,848	19,565,059,530	760,456,318	0	760,456,318
合 計		67,337,902,280	64,548,992,545	2,788,909,735	1,205,606,063	1,583,303,672

<参考> 一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の決算額の推移



## (2) 財源別歳入状況 (参考資料)

普通会計における歳入の状況は次のとおりである。

〔財源別歳入内訳表〕

(単位：千円 %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
市 税	10,029,857	10,124,485	△ 94,628	△ 0.9
地 方 譲 与 税	362,065	359,040	3,025	0.8
利 子 割 交 付 金	18,130	18,156	△ 26	△ 0.1
配 当 割 交 付 金	54,303	65,307	△ 11,004	△ 16.8
株式等譲渡所得割交付金	42,979	65,904	△ 22,925	△ 34.8
地方消費税交付金	1,502,931	1,430,235	72,696	5.1
ゴルフ場利用税交付金	11,594	12,201	△ 607	△ 5.0
自動車取得税等交付金	159,809	131,286	28,523	21.7
地方特例交付金	42,439	35,976	6,463	18.0
地 方 交 付 税	17,774,664	18,032,424	△ 257,760	△ 1.4
交通安全対策特別交付金	11,373	12,383	△ 1,010	△ 8.2
分担金及び負担金	344,782	358,546	△ 13,764	△ 3.8
使用料及び手数料	1,155,422	1,159,097	△ 3,675	△ 0.3
国 庫 支 出 金	4,347,743	4,759,539	△ 411,796	△ 8.7
県 支 出 金	2,863,132	2,924,007	△ 60,875	△ 2.1
財 産 収 入	259,282	206,925	52,357	25.3
寄 附 金	200,625	211,233	△ 10,608	△ 5.0
繰 入 金	1,632,703	7,723,408	△ 6,090,705	△ 78.9
繰 越 金	1,094,063	1,316,977	△ 222,914	△ 16.9
諸 収 入	1,566,560	1,908,833	△ 342,273	△ 17.9
市 債	3,576,400	3,719,700	△ 143,300	△ 3.9
計	47,050,856	54,575,662	△ 7,524,806	△ 13.8

<参考 1> 一般財源と特定財源

過去3か年の一般財源、特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	28年度	29年度	30年度	28/27	29/28	30/29
一般財源	33,637,383	40,314,156	33,895,215	67.1	73.9	72.0	105.5	119.8	84.1
特定財源	16,456,793	14,261,506	13,155,641	32.9	26.1	28.0	83.9	86.7	92.2
計	50,094,176	54,575,662	47,050,856	100.0	100.0	100.0	97.3	108.9	86.2

(注)1「一般財源」は、市税や地方交付税等の用途が特定されないものである。

2「一般財源」は、構成比率が高いほど、自主性や弾力性が高くなる。

当年度歳入決算額を一般財源及び特定財源別にみると、その構成比率は一般財源72.0%、特定財源28.0%となっており、一般財源の構成比率は、前年度対比で1.9% (6,418,941千円) 減少している。減額となった主なものは、繰入金が6,068,568千円、地方交付税257,760千円である。

<参考 2> 自主財源と依存財源

過去3か年の自主財源、依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	28年度	29年度	30年度	28/27	29/28	30/29
自主財源	16,408,091	23,009,504	16,283,294	32.8	42.2	34.6	99.7	140.2	70.8
依存財源	33,686,085	31,566,158	30,767,562	67.2	57.8	65.4	96.2	93.7	97.5
計	50,094,176	54,575,662	47,050,856	100.0	100.0	100.0	97.3	108.9	86.2

(注)1「自主財源」は、市税や使用料及び手数料等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。

2「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

当該年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると、その構成比率は自主財源34.6%、依存財源65.4%となっており、自主財源の構成比率は、前年度対比で7.6% (6,726,210千円) 減少している。減額となった主なものは、繰入金6,090,705千円、諸収入5342,273千円である。

<参考 3> 経常一般財源と臨時一般財源

過去3か年の経常一般財源及び臨時一般財源の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	28年度	29年度	30年度	28/27	29/28	30/29	
経常一般財源	市 税 (都市計画税を除く)	10,137,748	10,123,956	10,029,277	30.1	25.1	29.6	100.0	99.9	99.1
	地方交付税 (特別交付税を除く)	15,716,378	15,412,537	15,273,300	46.7	38.2	45.1	94.9	98.1	99.1
	譲与税・交付金	2,017,214	2,130,488	2,205,623	6.0	5.3	6.5	88.6	105.6	103.5
	使 用 料	55,397	55,324	55,586	0.2	0.1	0.2	98.0	99.9	100.5
	そ の 他	29,241	30,292	32,232	0.1	0.1	0.1	95.8	103.6	106.4
	計	27,955,978	27,752,597	27,596,018	83.1	68.8	81.4	96.2	99.3	99.4
臨時一般財源	国県支出金	181,499	61,277	63,866	0.5	0.2	0.2	39.2	33.8	104.2
	特別交付税	2,709,100	2,619,887	2,501,364	8.1	8.0	7.4	108.1	96.7	95.5
	財産収入	55,694	95,770	116,577	0.2	0.2	0.3	75.1	172.0	121.7
	繰 入 金	390,286	7,306,222	1,237,654	1.2	18.1	3.7	49.2	1,872.0	16.9
	繰 越 金	881,577	1,026,109	945,210	2.6	2.5	2.6	110.6	116.4	92.1
	市 債	1,369,044	1,392,600	1,355,500	4.1	3.5	4.0	136.9	101.7	97.3
	そ の 他	94,205	59,694	79,026	0.3	0.1	0.2	100.7	63.4	132.4
	計	5,681,405	12,561,559	6,299,197	17.0	32.6	18.4	99.2	221.1	50.1
合 計	33,637,383	40,314,156	33,895,215	100.1	101.4	99.8	96.7	119.8	84.1	

(注) 1 「経常一般財源」は、財源のうち毎年度経常的に歳入され、用途が特定されていないものである。

2 経常一般財源の「その他」は、財産収入及び諸収入である。

3 臨時一般財源の「その他」は、都市計画税、分担金及び負担金、寄附金、諸収入である。

当年度歳入決算額の経常一般財源をみると、前年度と比較し156,579千円の減額となっている。その主な要因は、普通交付税が139,237千円、市税94,679千円、それぞれ減額となったためである。

## (3) 性質別歳出状況 (参考資料)

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

## 〔性質別歳出内訳表〕

(単位：千円 %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	7,740,106	7,726,835	13,271	0.2
物 件 費	5,365,901	5,768,396	△ 402,495	△ 7.0
維 持 補 修 費	274,725	243,602	31,123	12.8
扶 助 費	6,755,188	6,634,127	121,061	1.8
補 助 費 等	8,152,653	8,216,450	△ 63,797	△ 0.8
公 債 費	6,633,031	7,128,498	△ 495,467	△ 7.0
積 立 金	863,519	7,946,092	△ 7,082,573	△ 89.1
投資及び出資金・貸付金	611,153	633,100	△ 21,947	△ 3.5
繰 出 金	3,330,713	3,375,325	△ 44,612	△ 1.3
普通建設事業費(補助)	1,050,877	1,721,714	△ 670,837	△ 39.0
普通建設事業費(単独)	3,518,145	3,946,255	△ 428,110	△ 10.8
災 害 復 旧 事 業 費	698,571	141,205	557,366	394.7
合 計	44,994,582	53,481,599	△ 8,487,017	△ 15.9

## (4) 財政構造

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	H29類似団体(参考)
財政力指数(3年平均)	0.387	0.390	—
経常収支比率	90.5%	91.3%	94.0%
実質公債費比率	12.3%	11.9%	6.6%

〔財政力指数〕 地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。これが、1.0を下回れば地方交付税の交付団体で、1.0を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を図る指数として用いられるもので、経常的に必要とされる経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているのかを見るものである。

〔実質公債費比率〕 財政健全度を見る指標として導入されたものであり、水道・下水道の公営企業や病院等一部事務組合への元利償還金に対する負担金、公債費に準ずる債務負担行為などを計数として含めることから、より実質的な全体の財政状況が把握できる。

## (5) 地方債及び債務負担行為の状況(一般会計)

## 〔地方債の状況表〕

(単位：千円)

会計	区 分	前年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度 元金償還額	差引現在高
一般	1. 公共事業等債	945,447	36,000	170,370	811,077
	うち財源対策債等	506,755		117,376	389,379
	2. 公営住宅建設事業債	959,762		124,785	834,977
	3. 災害復旧事業債	64,525	121,600	8,648	177,477
	(1) 単独災害復旧事業債	7,500	27,000		34,500
	(2) 補助災害復旧事業債	57,025	94,600	8,648	142,977
	4. (旧) 緊急防災・減災事業債	709,700		129,765	579,935
	(1) 補助・直轄	685,008		123,647	561,361
	(2) 単独事業	24,692		6,118	18,574
	5. 全国防災事業債	395,979		41,374	354,605
	6. 教育・福祉施設等整備事業債	1,512,555	23,200	296,417	1,239,338
	(1) 学校教育施設等整備事業債	1,398,645	23,200	274,982	1,146,863
	(2) 社会福祉施設整備事業債	86,472		16,932	69,540
	(3) 一般補助施設整備等事業債	27,438		4,503	22,935
	7. 一般単独事業債	32,147,773	1,625,400	3,732,268	30,040,905
	うち旧地総債(継続分)	214,686		134,486	80,200
	うち地域活性化事業債	5,350		2,675	2,675
	うち防災対策事業債	100,482		18,002	82,480
	うち合併特例事業債	26,965,016	966,300	2,746,797	25,184,519
	(1) 市町村合併特例事業債	26,961,184	966,300	2,744,881	25,182,603
	(2) 市町村合併推進事業債	3,832		1,916	1,916
	うち地方道路等整備事業債	1,482,200		341,642	1,140,558
	うち一般事業債(河川等分)	134,525		40,649	93,876
	うち地域再生事業債	92,964		46,205	46,759
	うち(新)緊急防災・減災事業債	2,873,771	645,700	310,339	3,209,132
	うち公共施設等適正管理推進事業債		13,400		13,400
	8. 辺地対策事業債	228,100	2,400		230,500
	9. 過疎対策事業債	3,309,125	382,300	458,113	3,233,312
	10. 厚生福祉施設整備事業債	24,231		14,262	9,969
	11. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	206,516		12,736	193,780
	12. 財源対策債	641,511	25,200	120,335	546,376
	13. 臨時財政特例債	768		537	231
	14. 減税補てん債	338,262		93,117	245,145
15. 臨時財政対策債	15,238,575	1,349,600	1,010,908	15,577,267	
16. 都道府県貸付金	32,980		16,490	16,490	
うち予算貸付によるもの	32,980		16,490	16,490	
17. その他	628,945	7,100	57,585	578,460	
	小 計	57,384,754	3,572,800	6,287,710	54,669,844
国保	過疎対策事業債	2,344	1,700	636	3,408
診療	過疎対策事業債	71,017	3,600	2,128	72,489
	計	57,458,115	3,578,100	6,290,474	54,745,741

## 〔債務負担行為の状況表〕

(単位：千円)

区 分	限 度 額	平成30年度支出額	平成31年度以降支出予定額
一 般 会 計	19,953,310	1,885,945	4,964,573



## (6) 借入額及び償還の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の過去2か年の借入額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	対 前 年 度 増 減		
				金額	比率	
一 般 会 計	借 入 額	3,714,300	3,572,800	△ 141,500	△ 3.8	
	元利 償還 額	元金	8,065,786	6,287,710	△ 1,778,076	△ 22.0
		利子	492,275	417,623	△ 74,652	△ 15.2
		計	8,558,061	6,705,333	△ 1,852,728	△ 21.6
年度末残高		57,384,754	54,669,844	△ 2,714,910	△ 4.7	
特 別 会 計	借 入 額	5,400	5,300	△ 100	△ 1.9	
	元利 償還 額	元金	1,363	2,764	1,401	102.8
		利子	85	84	△ 1	△ 1.2
		計	1,448	2,848	1,400	96.7
年度末残高		73,361	75,897	2,536	3.5	
企 業 会 計	借 入 額	2,315,300	2,633,800	318,500	13.8	
	元利 償還 額	元金	4,666,010	4,794,489	128,479	2.8
		利子	1,115,929	1,024,128	△ 91,801	△ 8.2
		計	5,781,939	5,818,617	36,678	0.6
年度末残高		60,447,179	58,286,490	△ 2,160,689	△ 3.6	
合 計	借 入 額	6,035,000	6,211,900	176,900	2.9	
	元利 償還 額	元金	12,733,159	11,084,963	△ 1,648,196	△ 12.9
		利子	1,608,289	1,441,835	△ 166,454	△ 10.3
		計	14,341,448	12,526,798	△ 1,814,650	△ 12.7
年度末残高		117,905,294	113,032,231	△ 4,873,063	△ 4.1	
市民一人当たり の市債残高		1,418	1,378			

(参考) 住基人口 (人)

83,174

82,043

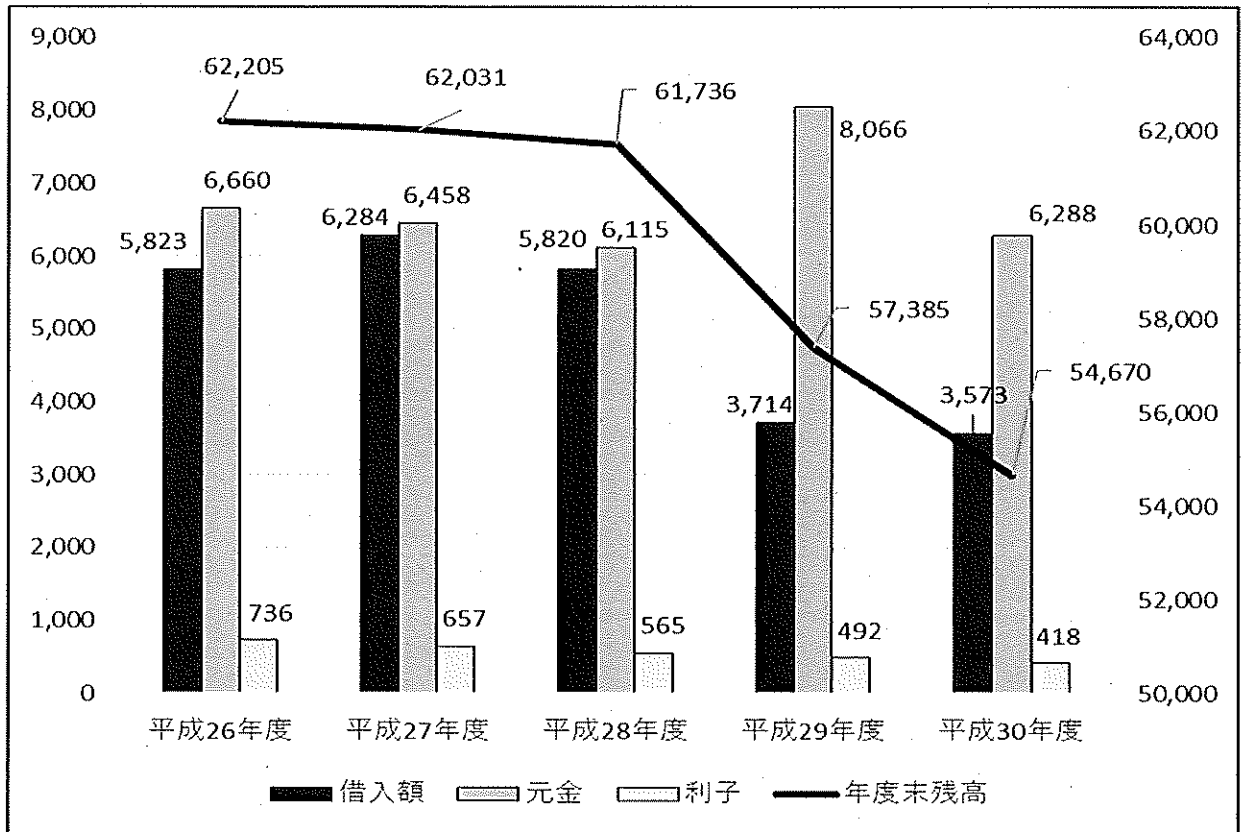
(注) 算出に当たっては、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口 (外国人含む) を用いている。

一般会計、特別会計及び企業会計を含めた市全体の当年度の借入額は6,211,900千円で、前年度に比べ176,900千円 (2.9%) 増加、元利償還金は12,526,798千円で前年度に比べ1,814,650千円 (12.7%) 減少している。また、当該年度末現在高は113,032,231千円で前年度に比べ4,873,063千円 (4.1%) 減少し、市民一人当たりの市債残高は1,378千円となっている。

なお、過去5か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

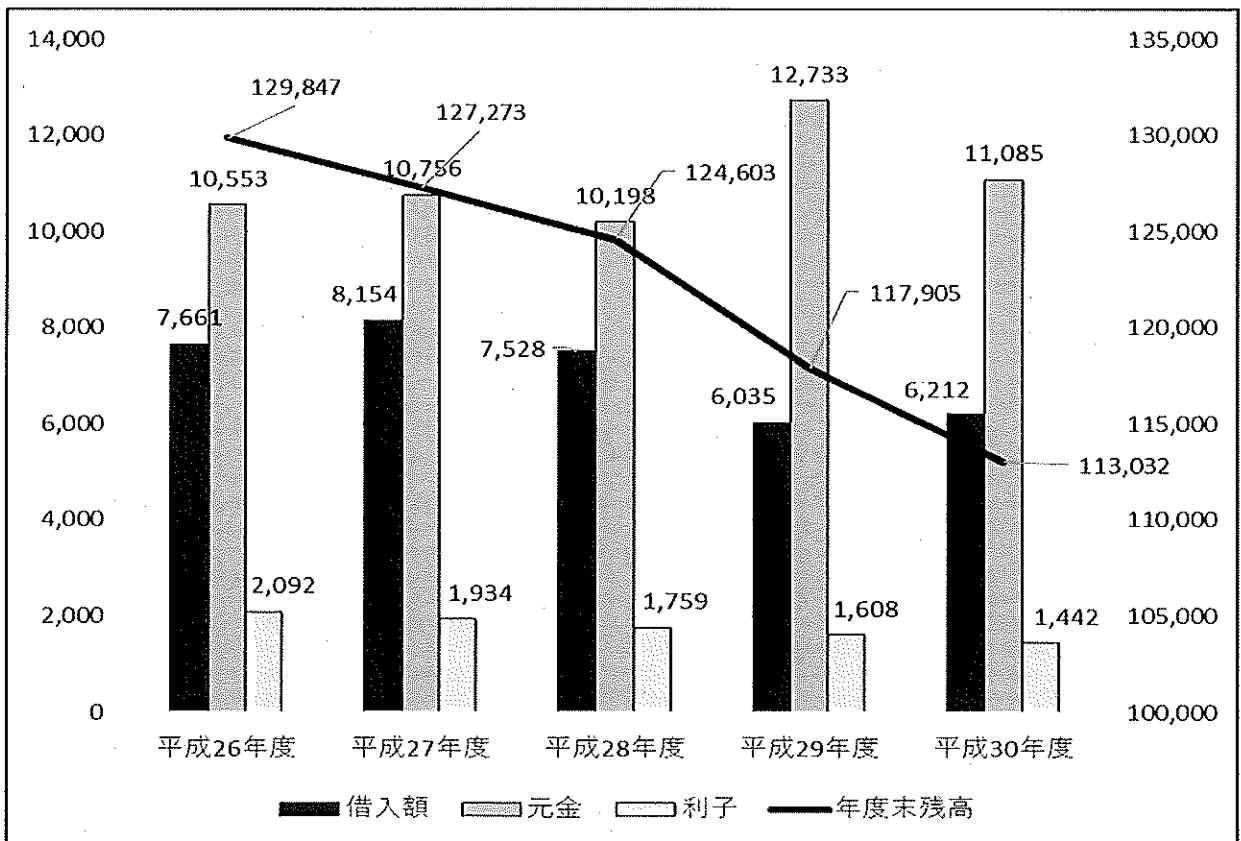
起債、償還及び市債残高の推移（一般会計）

単位:百万円



起債、償還及び市債残高の推移（全会計）

単位:百万円



### 3 豊岡市一般会計の決算状況

#### (1) 決算の概要

##### 〔決算状況〕

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成30年度	47,012,386,432	44,983,933,015	2,028,453,417	1,205,606,063	822,847,354
平成29年度	55,918,663,132	54,874,123,415	1,044,539,717	223,726,761	820,812,956
比 較	△ 8,906,276,700	△ 9,890,190,400	983,913,700	981,879,302	2,034,398

一般会計の決算は、歳入総額47,012,386,432円に対して、歳出総額44,983,933,015円で、差引形式収支額は2,028,453,417円となっており、翌年度へ繰越すべき財源1,205,606,063円を差引いた実質収支額は822,847,354円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は8,906,276,700円の減、歳出総額は9,890,190,400円の減、差引形式収支額は983,913,700円の増となっており、翌年度へ繰越すべき財源を減じた実質収支額は2,034,398円の増となっている。

#### (2) 歳 入

##### 〔歳入状況表〕

(単位：円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入率
30	48,691,171,000	48,612,116,851	47,012,386,432	62,132,675	1,537,597,744	96.7
29	57,114,065,000	57,307,504,104	55,918,663,132	38,111,187	1,350,729,785	97.6
比較	△ 8,422,894,000	△ 8,695,387,253	△ 8,906,276,700	24,021,488	186,867,959	△ 0.9

当年度の歳入は、予算現額48,691,171,000円に対し調定額は48,612,116,851円で、決算額(収入済額)は47,012,386,432円である。予算現額に対する収入率は96.5%であり、前年度と比べると1.4ポイント下回っている。また、調定額に対する収入率は96.7%であり、前年度に比べると0.9ポイント下回っている。

なお、不納欠損額は62,132,675円で、その内訳は市税が49,227,110円、使用料及び手数料が2,229,400円、諸収入が10,676,165円である。

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

## 〔歳入の款別内訳〕

(単位：円%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
市 税	10,029,856,738	21.3	10,124,485,076	18.2	△ 94,628,338	△ 0.9
地方譲与税	362,065,000	0.8	359,040,000	0.6	3,025,000	0.8
利子割交付金	18,130,000	0.0	18,156,000	0.0	△ 26,000	△ 0.1
配当割交付金	54,303,000	0.1	65,307,000	0.1	△ 11,004,000	△ 16.8
株式等譲渡所得割交付金	42,979,000	0.1	65,904,000	0.1	△ 22,925,000	△ 34.8
地方消費税交付金	1,502,931,000	3.2	1,430,235,000	2.6	72,696,000	5.1
ゴルフ場利用税交付金	11,594,310	0.0	12,201,315	0.0	△ 607,005	△ 5.0
自動車取得税交付金	159,809,000	0.3	131,286,000	0.2	28,523,000	21.7
地方特例交付金	42,439,000	0.1	35,976,000	0.1	6,463,000	18.0
地方交付税	17,774,664,000	37.8	18,032,424,000	32.3	△ 257,760,000	△ 1.4
交通安全対策特別交付金	11,373,000	0.0	12,383,000	0.0	△ 1,010,000	△ 8.2
分担金及び負担金	452,203,777	1.0	453,977,683	0.8	△ 1,773,906	△ 0.4
使用料及び手数料	796,980,955	1.7	808,258,894	1.4	△ 11,277,939	△ 1.4
国庫支出金	4,361,077,097	9.3	4,761,531,687	8.5	△ 400,454,590	△ 8.4
県支出金	2,845,361,226	6.1	2,913,832,734	5.2	△ 68,471,508	△ 2.3
財産収入	261,199,413	0.6	208,856,299	0.4	52,343,114	25.1
寄附金	200,624,189	0.4	211,232,793	0.4	△ 10,608,604	△ 5.0
繰入金	1,805,345,353	3.8	9,253,484,726	16.6	△ 7,448,139,373	△ 80.5
繰越金	1,044,539,717	2.2	1,283,948,223	2.3	△ 239,408,506	△ 18.6
諸収入	1,662,110,657	3.5	2,021,842,702	3.6	△ 359,732,045	△ 17.8
市 債	3,572,800,000	7.6	3,714,300,000	6.6	△ 141,500,000	△ 3.8
計	47,012,386,432	100.0	55,918,663,132	100.0	△ 8,906,276,700	△ 15.9

当年度の歳入決算額は、47,012,386,432円で、前年度と比べると8,906,276,700円の減となっている。

歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税37.8%、市税21.3%、国庫支出金9.3%、市債7.6%、県支出金6.1%、繰入金3.8%である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

## 第1款 市税

## 〔市税の状況表〕

(単位：千円%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	9,938,697	10,631,647	10,029,857	49,227	552,563	91,160	100.9	94.3
29	10,065,454	10,810,316	10,124,485	32,822	653,009	59,031	100.6	93.7
比較	△ 126,757	△ 178,669	△ 94,628	16,405	△ 100,446	32,129	0.3	0.6

市税決算額は、予算現額9,938,667千円に対し、調定額10,631,647千円、収入済額は10,029,857千円であり、予算現額に対する収入率は100.9%、調定額に対する収入率(収納率)は94.3%である。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は552,563千円である。  
市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

〔市税収入状況表〕

(単位：円%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入額 構成比
市町村民税	3,968,800,000	4,185,911,018	4,007,062,541	13,761,607	165,086,870	95.7	40.0
現年課税分	3,926,000,000	3,992,649,018	3,955,657,065	0	36,991,953	99.1	39.4
個 人	3,224,000,000	3,286,774,018	3,251,531,765	0	35,242,253	98.9	32.4
法 人	702,000,000	705,875,000	704,125,300	0	1,749,700	99.8	7.0
滞納繰越分	42,800,000	193,262,000	51,405,476	13,761,607	128,094,917	26.6	0.5
個 人	42,000,000	185,785,876	50,577,476	12,434,607	122,773,793	27.2	0.5
法 人	800,000	7,476,124	828,000	1,327,000	5,321,124	11.1	0.0
固定資産税	5,033,655,000	5,476,032,097	5,079,890,157	34,146,392	361,995,548	92.8	50.6
現年課税分	4,939,000,000	5,026,264,900	4,968,983,106	968,500	56,313,294	98.9	49.5
滞納繰越分	78,000,000	433,111,397	94,251,251	33,177,892	305,682,254	21.8	0.9
国有資産等所 在市交付金	16,655,000	16,655,800	16,655,800	0	0	100.0	0.2
軽自動車税	277,100,000	297,028,061	279,594,014	1,100,400	16,333,647	94.1	2.8
現年課税分	273,600,000	280,625,800	275,337,371	0	5,288,429	98.1	2.7
滞納繰越分	3,500,000	16,402,261	4,256,643	1,100,400	11,045,218	26.0	0.0
市たばこ税	528,000,000	533,422,029	533,422,029	0	0	100.0	5.3
現年課税分	528,000,000	533,422,029	533,422,029	0	0	100.0	5.3
入湯税	130,642,000	129,342,000	129,308,250	33,750	0	100.0	1.3
現年課税分	130,632,000	129,308,250	129,308,250	0	0	100.0	1.3
滞納繰越分	10,000	33,750	0	33,750	0	0.0	0.0
都市計画税	500,000	9,911,993	579,747	184,961	9,147,285	5.8	0.0
滞納繰越分	500,000	9,911,993	579,747	184,961	9,147,285	5.8	0.0
合 計	9,938,697,000	10,631,647,198	10,029,856,738	49,227,110	552,563,350	94.3	100.0

## 〔市税収入状況比較表〕

(単位：千円 %)

区分 税目	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	比較増減	前年度 対比率	収納率	
					H30	H29
市町村民税	4,007,063	3,980,136	26,927	0.7	95.7	95.1
固定資産税	5,079,890	5,200,853	△ 120,963	△ 2.3	92.8	92.0
軽自動車税	279,594	267,201	12,393	4.6	94.1	93.7
市たばこ税	533,422	543,889	△ 10,467	△ 1.9	100.0	100.0
入湯税	129,308	131,877	△ 2,569	△ 1.9	100.0	99.9
都市計画税	580	529	51	9.6	5.8	4.8
合計	10,029,857	10,124,485	△ 94,628	△ 0.9	94.3	93.7

市町村民税の決算額は、4,007,062,541円で市税に占める割合は40.0%であり、その内訳は、個人市民税が3,302,109,241円で、法人市民税が704,953,300円である。

また、固定資産税の決算額は5,079,890,157円で市税に占める割合は50.6%、軽自動車税の決算額は279,594,014円で市税に占める割合は2.8%、市たばこ税の決算額は533,422,029円で市税に占める割合は5.3%、入湯税の決算額は129,308,250円で市税に占める割合は1.3%、都市計画税の決算額は579,747円で市税に占める割合は0.0%である。

市税の収入済額は、前年度と比較して94,628千円の0.9%の減となっており、市民税、軽自動車税及び都市計画税は増額となったものの、固定資産税、市たばこ税及び入湯税は減額となった。

## 第2款 地方譲与税

## 〔地方譲与税の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	362,065	362,065	362,065	0	0	0	100.0	100.0
29	359,040	359,040	359,040	0	0	0	100.0	100.0
比較	3,025	3,025	3,025	0	0	0	0.0	0.0

地方譲与税の決算額は362,065千円である。

これは地方揮発油譲与税104,373千円、自動車重量譲与税257,109千円、航空機燃料譲与税583千円であり、国税として徴収されたものから一定割合が県を通じて市に譲与されるものである。

## 第3款 利子割交付金

## 〔利子割交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	18,130	18,130	18,130	0	0	0	100.0	100.0
29	18,156	18,156	18,156	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 26	△ 26	△ 26	0	0	0	0.0	0.0

利子割交付金の決算額は18,130千円である。

これは利子所得に対する課税で、市町村民税の所得割に相当するものとして利子割交付金制度が設けられており、県が収納した個人の利子割収入額の金額の59.4%を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

#### 第4款 配当割交付金

##### 〔配当割交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	54,303	54,303	54,303	0	0	0	100.0	100.0
29	65,307	65,307	65,307	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 11,004	△ 11,004	△ 11,004	0	0	0	0.0	0.0

配当割交付金の決算額は54,303千円である。

この交付金は、上場株式等の配当等に課税される県税で、県に納められた配当割収入額から徴税費相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

##### 〔株式等譲渡所得割交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	42,979	42,979	42,979	0	0	0	100.0	100.0
29	65,904	65,904	65,904	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 22,925	△ 22,925	△ 22,925	0	0	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は42,979千円である。

この交付金は、上場株式等の譲渡所得に課税される県税で、県に納められた株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

#### 第6款 地方消費税交付金

##### 〔地方消費税交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	1,502,931	1,502,931	1,502,931	0	0	0	100.0	100.0
29	1,430,235	1,430,235	1,430,235	0	0	0	100.0	100.0
比較	72,696	72,696	72,696	0	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は1,502,931千円である。

この交付金は、平成9年度に創設された地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県は精算を行った後、残高の2分の1を直近の国勢調査の人口及び事業所統計の従業員数で按分して市町村に交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

〔ゴルフ場利用税交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	11,594	11,594	11,594	0	0	0	100.0	100.0
29	12,201	12,201	12,201	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 607	△ 607	△ 607	0	0	0	0.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は11,594千円である。

この交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額をゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

〔自動車取得税交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	159,809	159,809	159,809	0	0	0	100.0	100.0
29	131,286	131,286	131,286	0	0	0	100.0	100.0
比較	28,523	28,523	28,523	0	0	0	0.0	0.0

自動車取得税交付金の決算額は159,809千円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車取得税額の95%の10分の7相当額を市町村が管理する市町村道の延長及び面積に按分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

〔地方特例交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	42,439	42,439	42,439	0	0	0	100.0	100.0
29	35,976	35,976	35,976	0	0	0	100.0	100.0
比較	6,463	6,463	6,463	0	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金の決算額は、42,439千円である。

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために国から交付されるもので、将来の税制の抜本的な見直しが行われるまで交付される。

本年度は個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するため交付されている。



## 第10款 地方交付税

### 〔地方交付税の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	17,774,664	17,774,664	17,774,664	0	0	0	100.0	100.0
29	18,032,424	18,032,424	18,032,424	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 257,760	△ 257,760	△ 257,760	0	0	0	0.0	0.0

地方交付税の決算額は、17,774,664千円である。

地方交付税の内訳は、普通交付税15,273,300千円、特別交付税2,501,341千円、震災復興特別交付税23千円である。

なお、普通交付税について前年度と比較すると、基準財政収入額は、固定資産税及びたばこ税の減収などにより50,156千円の減額、基準財政需要額は個別算定経費が439,107千円増額、包括算定経費が137,469千円、公債費が190,424千円それぞれ減額となった。特別な算定費目である地域経済・雇用対策費、人口減少等特別対策事業費も減額となったことから、前年度対比139,237千円減額、0.9%減となった。

特別交付税は前年度対比118,511千円減額、4.5%減となった。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

### 〔交通安全対策特別交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	11,373	11,373	11,373	0	0	0	100.0	100.0
29	12,383	12,383	12,383	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 1,010	△ 1,010	△ 1,010	0	0	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は、11,373千円である。

この交付金は、交通反則金を財源として国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

## 第12款 分担金及び負担金

### 〔分担金及び負担金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	451,459	460,203	452,204	0	7,999	745	100.2	98.3
29	454,109	461,452	453,978	0	7,474	△ 131	100.0	98.4
比較	△ 2,650	△ 1,249	△ 1,774	0	525	876	0.2	△ 0.1

分担金及び負担金の決算額は452,204千円であり、内訳は分担金が39,404千円、負担金が412,800千円である。

なお、分担金については4,460千円、負担金については3,539千円の収入未済額が生じており、その内容は、林業費分担金315千円、土木管理分担金1,140千円、農林水産業施設災害復旧費分担金3,005千円、老人福祉費負担金389千円（老人福祉法第28条収入）、児童福祉費負担金3,150千円（特定教育・保育施設利用者負担金）である。

第13款 使用料及び手数料

〔使用料及び手数料の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	781,067	805,398	796,981	2,229	6,187	15,914	102.0	99.0
29	797,635	819,687	808,259	2,232	9,197	10,624	101.3	98.6
比較	△ 16,568	△ 14,289	△ 11,278	△ 3	△ 3,010	5,290	0.7	0.4

使用料及び手数料の決算額は796,981千円であり、内訳は使用料が577,067千円、手数料が219,914千円となっている。

なお、使用料については5,951千円、手数料については236千円の収入未済額が生じており、その内容は、民生使用料250千円（放課後児童クラブ使用料）、衛生使用料45千円（豊岡斎場使用料）、土木使用料5,577千円（市営住宅使用料他）、教育使用料79千円（幼稚園保育料）、衛生手数料236千円（し尿処理手数料）である。

また、不納欠損処分を2,229千円行っている。その内容は、土木使用料（住宅使用料他）である。

第14款 国庫支出金

〔国庫支出金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	5,050,200	5,002,517	4,361,077	0	641,440	△ 689,123	86.4	87.2
29	5,179,996	5,163,003	4,761,532	0	401,471	△ 418,464	91.9	92.2
比較	△ 129,796	△ 160,486	△ 400,455	0	239,969	△ 270,659	△ 5.5	△ 5.0

国庫支出金の決算額は、4,361,077千円であり、内訳は国庫負担金が2,799,146千円、国庫補助金が1,512,420千円、委託金が49,511千円である。

なお、国庫支出金については、予算の繰越しに係る641,440千円の収入未済額が生じている。その内容は、公共土木施設災害復旧費負担金251,312千円、総務管理費補助金6,195千円、道路橋りょう費補助金276,590千円、小学校費補助金99,518千円、中学校費補助金571千円、幼稚園費補助金7,254千円である。

第15款 県支出金

〔県支出金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	3,204,376	3,069,958	2,845,361	0	224,597	△ 359,015	88.8	92.7
29	3,140,883	3,078,230	2,913,833	0	164,397	△ 227,050	92.8	94.7
比較	63,493	△ 8,272	△ 68,472	0	60,200	△ 131,965	△ 4.0	△ 2.0

県支出金の決算額は2,845,361千円であり、内訳は県負担金が1,482,472千円、県補助金が1,173,191千円、委託金が189,698千円である。

なお、県支出金については、予算の繰越しに係る県補助金で224,597千円の収入未済額が生じている。その内容は、農業費補助金28,592千円、林業費補助金21,000千円、土木管理費費県補助金76,000千円農林水産業施設災害復旧費補助金99,005千円である。

#### 第16款 財産収入

〔財産収入の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	252,624	265,127	261,199	0	3,928	8,575	103.4	98.5
29	213,330	212,916	208,856	0	4,060	△ 4,474	97.9	98.1
比較	39,294	52,211	52,343	0	△ 132	13,049	5.5	0.4

財産収入の決算額は、261,199千円であり、内訳は財産運用収入が144,503千円、財産売却収入が116,696千円となっている。

なお、財産運用収入については、3,928千円の収入未済額が生じており、その内容は、土地建物貸付収入である。

#### 第17款 寄附金

〔寄附金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	197,541	200,624	200,624	0	0	3,083	101.6	100.0
29	213,602	211,233	211,233	0	0	△ 2,369	98.9	100.0
比較	△ 16,061	△ 10,609	△ 10,609	0	0	5,452	2.7	0.0

寄附金の決算額は200,624千円であり。そのうちふるさと納税のコウノトリ豊岡寄付金は179,628千円となっている。

#### 第18款 繰入金

〔繰入金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	1,809,292	1,805,345	1,805,345	0	0	△ 3,947	99.8	100.0
29	9,254,121	9,253,485	9,253,485	0	0	△ 636	100.0	100.0
比較	△ 7,444,829	△ 7,448,140	△ 7,448,140	0	0	△ 3,311	△ 0.2	0.0

繰入金の決算額は1,805,345千円であり、その内訳は、特別会計繰入金167,007千円、基金繰入金1,638,338千円となっている。

第19款 繰越金

〔繰越金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	1,044,539	1,044,540	1,044,540	0	0	1	100.0	100.0
29	1,283,948	1,283,948	1,283,948	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 239,409	△ 239,408	△ 239,408	0	0	1	0.0	0.0

繰越金の決算額は1,044,540千円である。

第20款 諸収入

〔諸収入の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	1,647,189	1,773,670	1,662,111	10,676	100,883	14,922	100.9	93.7
29	2,010,175	2,136,022	2,021,843	3,057	111,122	11,668	100.6	94.7
比較	△ 362,986	△ 362,352	△ 359,732	7,619	△ 10,239	3,254	0.3	△ 1.0

諸収入の決算額は1,662,111千円であり、内訳は延滞金加算金及び過料が10,130千円、市預金利子が229千円、貸付金元利収入が588,613千円、受託事業収入が9,952千円、雑入が1,053,187千円となっている。

なお、諸収入については、100,883千円の収入未済額が生じており、その内容は、社会福祉費貸付金元利収入311千円（生活小口資金貸付金270千円、出産費貸付金41千円）、災害救助費貸付金元利収入（災害援護資金貸付金）18,719千円、住宅資金貸付金元利収入46,139千円（住宅資金貸付金45,742千円、高齢者住宅整備資金397千円）、学校給食徴収金12,271千円、雑入23,443千円（生活保護法による返還金等19,426千円、児童扶養手当返納金2,694千円、生活保護費返納金1,164千円、その他返納金等159千円）である。

第21款 市債

〔市債の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
30	4,333,900	3,572,800	3,572,800	0	0	△ 761,100	82.4	100.0
29	4,337,900	3,714,300	3,714,300	0	0	△ 623,600	85.6	100.0
比較	△ 4,000	△ 141,500	△ 141,500	0	0	△ 137,500	△ 3.2	0.0

市債の決算額は3,572,800千円であり、前年度に比べ141,500千円減額している。

## (3) 歳出

## 〔歳出状況表〕

(単位：円%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	48,691,171,000	44,983,933,015	2,793,003,000	914,234,985	92.4	1.9
29	57,114,065,000	54,874,123,415	1,369,177,000	870,764,585	96.1	1.5
比較	△ 8,422,894,000	△ 9,890,190,400	1,423,826,000	43,470,400	△ 3.7	0.4

当年度の歳出は、予算現額48,691,171,000円に対し支出済額は44,983,933,015円で、翌年度繰越額は2,793,003,000円、不用額は914,234,985円となっている。予算現額に対する執行率は92.4%であり、前年度と比べると3.7ポイント下回っている。

また、不用額率は1.9%であり、前年度に比べると0.4ポイント増加している。

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

## 〔歳出の款別内訳〕

(単位：千円%)

款	区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議	会	272,536	0.6	263,025	0.5	9,511	3.6
総	務	5,872,649	13.1	13,256,377	24.2	△ 7,383,728	△ 55.7
民	生	12,003,804	26.7	12,279,502	22.4	△ 275,698	△ 2.2
衛	生	4,187,993	9.3	4,228,769	7.7	△ 40,776	△ 1.0
労	働	81,995	0.2	96,658	0.2	△ 14,663	△ 15.2
農	林	1,711,316	3.8	1,599,431	2.9	111,885	7.0
商	工	1,091,682	2.4	1,228,947	2.2	△ 137,265	△ 11.2
土	木	5,225,428	11.6	6,170,605	11.2	△ 945,177	△ 15.3
消	防	1,976,808	4.4	1,622,122	3.0	354,686	21.9
教	育	4,959,989	11.0	5,233,680	9.5	△ 273,691	△ 5.2
災	害	698,271	1.6	133,318	0.2	564,953	423.8
公	債	6,705,654	14.9	8,558,828	15.6	△ 1,853,174	△ 21.7
諸	支	195,808	0.4	202,861	0.4	△ 7,053	△ 3.5
予	備	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	44,983,933	100.0	54,874,123	100.0	△ 9,890,190	△ 18.0

当年度の歳出決算額は44,983,933千円であり、前年度に比べると9,890,190千円の減となっている。

歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費26.7%、公債費14.9%、総務費13.1%、土木費11.6%、教育費11.0%、衛生費9.3%、消防費4.4%、農林水産業費3.8%、商工費2.4%、災害復旧費1.6%、議会費0.6%、諸支出金0.4%、労働費0.2%の順となっている。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

## 第1款 議会費

### 〔議会費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	274,844	272,536	0	2,308	99.2	0.8
29	265,784	263,025	0	2,759	99.0	1.0
比較	9,060	9,511	0	△ 451	0.2	△ 0.2

議会費の決算額は272,536千円であり、不用額2,308千円は予算現額に対して0.8%である。

## 第2款 総務費

### 〔総務費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	6,563,362	5,872,649	554,900	135,813	89.5	2.1
29	13,578,266	13,256,377	123,472	198,417	97.6	1.5
比較	△ 7,014,904	△ 7,383,728	431,428	△ 62,604	△ 8.1	0.6

総務費の決算額は5,872,649千円であり、不用額135,813千円は予算現額に対して2.1%である。

なお、財産管理費11,390千円、プレミアム付商品券事業6,195千円、鉄道交通対策事業11,815千円、専門職大学誘致推進事業525,500千円を繰越明許費として繰越している。

## 第3款 民生費

### 〔民生費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	12,170,056	12,003,804	0	166,252	98.6	1.4
29	12,437,826	12,279,502	0	158,324	98.7	1.3
比較	△ 267,770	△ 275,698	0	7,928	△ 0.1	0.1

民生費の決算額は12,003,804千円であり、不用額166,252千円は予算現額に対して1.4%である。

## 第4款 衛生費

### 〔衛生費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	4,229,155	4,187,993	0	41,162	99.0	1.0
29	4,263,477	4,228,769	0	34,708	99.2	0.8
比較	△ 34,322	△ 40,776	0	6,454	△ 0.2	0.2

衛生費の決算額は4,187,993千円であり、不用額41,162千円は予算現額に対して1.0%である。

第5款 労働費

〔労働費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	82,008	81,995	0	13	100.0	0.0
29	97,102	96,658	0	444	99.5	0.5
比較	△ 15,094	△ 14,663	0	△ 431	0.5	△ 0.5

労働費の決算額は81,995千円であり、不用額13千円は予算現額に対して0.0%である。

第6款 農林水産業費

〔農林水産業費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	1,817,254	1,711,316	92,151	13,787	94.2	0.8
29	1,691,800	1,599,431	40,576	51,793	94.5	3.1
比較	125,454	111,885	51,575	△ 38,006	△ 0.3	△ 2.3

農林水産業費の決算額は1,711,316千円であり、不用額13,787千円は予算現額に対して0.8%である。

なお、地籍調査事業44,132千円、林道管理費4,249千円、治山事業38,280千円、漁港管理費2,990千円、水産業振興事業2,500千円を繰越明許費として繰越している。

第7款 商工費

〔商工費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	1,106,050	1,091,682	0	14,368	98.7	1.3
29	1,326,023	1,228,947	50,000	47,076	92.7	3.6
比較	△ 219,973	△ 137,265	△ 50,000	△ 32,708	6.0	△ 2.3

商工費の決算額は1,091,682千円であり、不用額14,368千円は予算現額に対して1.3%である。

第8款 土木費

〔土木費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	6,283,901	5,225,428	797,706	260,767	83.2	4.1
29	6,799,404	6,170,605	475,594	153,205	90.8	2.3
比較	△ 515,503	△ 945,177	322,112	107,562	△ 7.6	1.8

土木費の決算額は5,225,428千円であり、不用額260,767千円は予算現額に対して4.1%である。

なお、急傾斜地崩壊対策事業114,000千円、内水処理事業56,500千円、排水機樋門管理費4,600千円、道路維持事業36,800千円、市単独事業(道路)16,300千円、池上日吉線道路改良事業40,000千円、栃本太田線道路改良事業29,312千円、橋りょう維持事業3,000千円、橋りょう長寿命化事業288,997千円、栃江橋整備事業132,397千円、上野橋整備事業66,900千円、生活道路排水路整備事業8,900千円を繰越明許費として繰越している。

## 第9款 消防費

〔消防費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	2,044,835	1,976,808	6,820	61,207	96.7	3.0
29	1,726,096	1,622,122	59,000	44,974	94.0	2.6
比較	318,739	354,686	△ 52,180	16,233	2.7	0.4

消防費の決算額は1,976,808千円であり、不用額61,207千円は予算現額に対して3.0%である。

なお、情報通信設備管理費4,320千円、消火栓管理費2,500千円を繰越明許費として繰越している。

## 第10款 教育費

〔教育費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	5,746,227	4,959,989	653,958	132,280	86.3	2.3
29	5,460,307	5,233,680	63,363	163,264	95.8	3.0
比較	285,920	△ 273,691	590,595	△ 30,984	△ 9.5	△ 0.7

教育費の決算額は4,959,989千円であり、不用額132,280千円は予算現額に対して2.3%である。

なお、学校施設管理費(小学校)77,346千円、学校施設整備事業(小学校)517,007千円、学校施設管理費(中学校)2,158千円、幼稚園施設管理費39,562千円、歴史博物館管理費5,033千円、植村直己冒険館機能強化事業2,916千円、保健体育総務費9,936千円を繰越明許費として繰越している。

## 第11款 災害復旧費

〔災害復旧費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	1,465,971	698,271	687,468	80,232	47.6	5.5
29	694,641	133,318	557,172	4,151	19.2	0.6
比較	771,330	564,953	130,296	76,081	28.4	4.9

災害復旧費の決算額は698,271千円であり、不用額80,232千円は予算現額に対して5.5%である。

なお、農地農業用施設災害復旧事業130,300千円、林業用施設災害復旧事業58,323千円、公共土木災害復旧事業498,845千円を繰越明許費として繰越している。



## 第12款 公債費

### 〔公債費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	6,710,539	6,705,654	0	4,885	99.9	0.1
29	8,563,146	8,558,828	0	4,318	99.9	0.1
比較	△ 1,852,607	△ 1,853,174	0	567	0.0	0.0

公債費の決算額は6,705,654千円であり、不用額4,885千円は予算現額に対して0.1%である。

## 第13款 諸支出金

### 〔諸支出金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	195,809	195,808	0	1	100.0	0.0
29	202,861	202,861	0	0	100.0	0.0
比較	△ 7,052	△ 7,053	0	1	0.0	0.0

諸支出金の決算額は195,808千円である。

## 第90款 予備費

### 〔予備費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	1,160	0	0	1,160	0.0	100.0
29	7,332	0	0	7,332	0.0	100.0
比較	△ 6,172	0	0	△ 6,172	0.0	0.0

予備費は、当初予算額が10,000千円であり、そのうち8,840千円を他の科目に充当したこと等により、1,160千円が不用額となっている。

#### 4 豊岡市特別会計の決算状況

##### (1) 豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険事業特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

##### 〔国民健康保険事業特別会計事業勘定の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
30	9,084,777,696	8,730,386,606	354,391,090	0	354,391,090
29	10,991,786,599	10,516,839,122	474,947,477	0	474,947,477
比較	△ 1,907,008,903	△ 1,786,452,516	△ 120,556,387	0	△ 120,556,387

国民健康保険事業特別会計事業勘定は、歳入総額9,084,777,696円、歳出総額8,730,386,606円で、歳入歳出差引額354,391,090円の黒字決算となっている。

##### ア 未収金の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	増減額	増減率
現年課税分	87,618	94.5	110,728	94.1	△ 23,110	△ 20.9
滞納繰越分	391,178	22.2	395,536	19.5	△ 4,358	△ 1.1
諸収入	4,303	-	1,056	-	3,247	-
合 計	483,099	77.1	507,320	77.4	△ 27,468	△ 22.0

##### イ 不納欠損処分の状況

不納欠損処分類	地方税法第18条第1項(時効5年)		地方税法第15条の7第4項及び第5項(滞納処分の停止)		合 計	
	税 額	人 数	税 額	人 数	税 額	人 数
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	16,912,054	162	21,112,112	77	38,024,166	239
計	16,912,054	162	21,112,112	77	38,024,166	239

※ 人数は実人数（納税義務者数）

(2) 豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）

国民健康保険事業特別会計直診勘定の決算状況は、次のとおりである。

〔国民健康保険事業特別会計直診勘定の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
30	92,002,155	88,605,007	3,397,148	0	3,397,148
29	92,774,092	85,719,782	7,054,310	0	7,054,310
比較	△ 771,937	2,885,225	△ 3,657,162	0	△ 3,657,162

国民健康保険事業特別会計直診勘定は、歳入総額92,002,155円、歳出総額88,605,007円で、歳入歳出差引額は3,397,148円の黒字決算となっている。

(3) 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔後期高齢者医療事業特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
30	1,203,222,855	1,174,404,060	28,818,795	0	28,818,795
29	1,140,161,716	1,114,596,832	25,564,884	0	25,564,884
比較	63,061,139	59,807,228	3,253,911	0	3,253,911

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入総額1,203,222,855円、歳出総額1,174,404,060円で、歳入歳出差引額28,818,795円の黒字決算となっている。

(4) 豊岡市介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔介護保険事業特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
30	9,516,355,410	9,176,268,104	340,087,306	0	340,087,306
29	9,238,996,995	8,975,911,229	263,085,766	0	263,085,766
比較	277,358,415	200,356,875	77,001,540	0	77,001,540

介護保険事業特別会計は、歳入総額9,516,355,410円、歳出総額9,176,268,104円、歳入歳出差引額340,087,306円の黒字決算となっている。

(5) 豊岡市診療所事業特別会計

診療所事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔診療所事業特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
30	267,794,277	247,594,751	20,199,526	0	20,199,526
29	276,379,169	253,713,368	22,665,801	0	22,665,801
比較	△ 8,584,892	△ 6,118,617	△ 2,466,275	0	△ 2,466,275

診療所事業特別会計は、歳入総額267,794,277円、歳出総額247,594,751円で、歳入歳出差引額20,199,526円の黒字決算となっている。

(6) 豊岡市霊苑事業特別会計

霊苑事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔霊苑事業特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
30	40,270,355	32,649,527	7,620,828	0	7,620,828
29	36,554,003	9,696,812	26,857,191	0	26,857,191
比較	3,716,352	22,952,715	△ 19,236,363	0	△ 19,236,363

霊苑事業特別会計は、歳入総額40,270,355円、歳出総額32,649,527円、歳入歳出差引額7,620,828円の黒字決算となっている。

(7) 豊岡市管理会財産区特別会計

管理会財産区特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔管理会財産区特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
30	2,341,248	115,693	2,225,555	0	2,225,555
29	2,372,039	81,628	2,290,411	0	2,290,411
比較	△ 30,791	34,065	△ 64,856	0	△ 64,856

管理会財産区特別会計は、歳入総額2,341,248円、歳出総額115,693円で、歳入歳出差引額2,225,555円の黒字決算となっている。

(8) 豊岡市太陽光発電事業特別会計

太陽光発電事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔太陽光発電事業特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
30	118,751,852	115,035,782	3,716,070	0	3,716,070
29	118,165,505	111,916,713	6,248,792	0	6,248,792
比較	586,347	3,119,069	△ 2,532,722	0	△ 2,532,722

太陽光発電事業特別会計は、歳入総額118,751,852円、歳出総額115,035,782円で、歳入歳出差引額3,716,070円の黒字決算となっている。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。当該年度における実質収支は、次のとおりである。

〔実質収支の状況表〕

(単位：千円)

区 分			金 額
一 般 会 計			822,847
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	354,391
		直診勘定	3,397
	後期高齢者医療事業		28,819
	介護保険事業		340,087
	診療所事業		20,200
	霊苑事業		7,621
	管理会財産区		2,225
	太陽光発電事業		3,716
合 計			1,583,303

一般会計、国民健康保険事業特別会計（事業勘定、直診勘定）、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、診療所事業特別会計、霊苑事業特別会計、管理会財産区特別会計及び太陽光発電事業特別会計は、すべて黒字となっている。

なお、各会計の実質収支の総額は、1,583,303千円の黒字となっている。

6 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳により、当該年度の増減状況を主に審査した。  
その概要は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地積)			木 造 (延面積)		
		前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	
行政財産	本 庁 舎	63,228.96	119.00	63,347.96			
	その他の 行政 機関	消 防 施 設	16,805.34	34.61	16,839.95	920.12	
		そ の 他 の 施 設	408,228.46		408,228.46	1,932.07	
	公共用 財 産	学 校	808,702.68	△ 4,125.36	804,577.32	5,704.39	
		公 営 住 宅	144,766.10	△ 2,089.00	142,677.10	16,142.10	△ 504.50
		公 園	462,886.12		462,886.12	974.70	
		霊 苑	91,679.00		91,679.00	41.70	
		火 葬 場	54,914.00		54,914.00		
		そ の 他 の 施 設	2,740,257.59	△ 107,722.07	2,632,535.52	32,676.76	△ 220.29
	小 計	4,791,468.25	△ 113,782.82	4,677,685.43	58,391.84	△ 724.79	
普通財産	建 物				4,230.66	172.01	
	宅 地	282,054.01	26,333.39	308,387.40			
	山 林	3,760,170.37	△ 17,867.00	3,742,303.37			
	雑 種 地	127,681.85	21,823.82	149,505.67			
	廢 川 敷	3,489.25		3,489.25			
	墓 地	6,448.72		6,448.72			
	そ の 他	1,015,788.05	△ 2,677.33	1,013,110.72			
小 計	5,195,632.25	27,612.88	5,223,245.13	4,230.66	172.01		
合 計	9,987,100.50	△ 86,169.94	9,900,930.56	62,622.50	△ 552.78		

(單位：㎡)

建 物						
	非木造 (延面積)			延面積計		
年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
0.00	34,078.14		34,078.14	34,078.14		34,078.14
920.12	6,839.84		6,839.84	7,759.96		7,759.96
1,932.07	12,158.13		12,158.13	14,090.20		14,090.20
5,704.39	187,393.40	△ 347.00	187,046.40	193,097.79	△ 347.00	192,750.79
15,637.60	54,307.29		54,307.29	70,449.39	△ 504.50	69,944.89
974.70	868.53	40.70	909.23	1,843.23	40.70	1,883.93
41.70	42.83		42.83	84.53		84.53
0.00	764.95		764.95	764.95		764.95
32,456.47	114,673.66	△ 1,915.75	112,757.91	147,350.42	△ 2,136.04	145,214.38
57,667.05	411,126.77	△ 2,222.05	408,904.72	469,518.61	△ 2,946.84	466,571.77
4,402.67	12,034.19	2,591.78	14,625.97	16,264.85	2,763.79	19,028.64
4,402.67	12,034.19	2,591.78	14,625.97	16,264.85	2,763.79	19,028.64
62,069.72	423,530.69	485,783.46	423,530.69	485,783.46	△ 183.05	485,600.41

## (2) 山林

区分	面積 (m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
所有	3,760,170	△ 17,867	3,742,303			
分収	10,027,980	0	10,027,980	357,243	0	357,243
その他の権原によるもの	5,987,405	0	5,987,405	287,451	0	287,451
合計	19,775,555	△ 17,867	19,757,688	644,694	0	644,694

## (3) 物権

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
地上権	123,925 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	123,925 m <sup>2</sup>
分収	123,925	0	123,925
温泉権	6件	0	6件

## (4) 無体財産権

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
商標権	14件	0件	14件

## (5) 有価証券

(単位：千円)

名称		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
株 券	アイティ豊岡都市開発(株)	80,000	0	80,000
	(株)出石まちづくり公社	20,000	0	20,000
	(株)エフエムたじま	5,000	0	5,000
	北近畿タンゴ鉄道(株)	30,450	0	30,450
	(株)北前館	12,750	0	12,750
	城崎観光(株)	13,950	0	13,950
	(株)シルク温泉やまびこ	25,500	0	25,500
	但馬空港ターミナル(株)	79,700	0	79,700
	豊岡まちづくり(株)	45,900	0	45,900
	(株)日高振興公社	20,000	0	20,000
	日和山観光(株)	65	0	65
	合計	333,315	0	333,315



## (6) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
農地所有適格法人(有)あした出資金	4,950	0	4,950
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	1,027,864	0	1,027,864
豊岡市土地開発公社出資金	12,500	0	12,500
全国漁業信用基金協会出資金	7,800	0	7,800
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	300	0	300
(公財)兵庫県芸術文化協会出資金	200	0	200
(公社)兵庫県畜産協会出資金	4,040	0	4,040
兵庫県農業信用基金協会出資金	23,890	0	23,890
(公社)兵庫みどり公社出資金	20,620	0	20,620
(福)北但社会福祉事業会出資金	655	0	655
北但東部森林組合出資金	157,873	0	157,873
(株)但馬牛振興公社出資金	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	14,000	0	14,000
(一社)豊岡観光イノベーション出資金	20,000	0	20,000
(一財)砂防フロントア整備推進機構出捐金	180	0	180
(一財)但馬地域地場産業振興センター出捐金	13,000	0	13,000
(公財)但馬ふるさとづくり協会出捐金	41,126	0	41,126
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金	4,186	0	4,186
(公財)ひょうご環境創造協会出捐金	5,120	0	5,120
(公財)兵庫県生きがい創造協会出捐金	180	0	180
(一財)兵庫県雇用開発協会出捐金	291	0	291
(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金	2,600	0	2,600
(公財)兵庫県身体障害者スポーツ協会出捐金	123	0	123
(公財)兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	350	0	350
兵庫県信用保証協会出捐金	52,270	0	52,270
(公財)兵庫県体育協会出捐金	500	0	500
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金	6,297	0	6,297
(公社)兵庫みどり公社出捐金	420	0	420
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金	4,880	0	4,880
(福)北但社会福祉事業会出捐金	7,664	0	7,664
合 計	1,443,879	0	1,443,879

## (7) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
マイクروبス	22		22
普通乗用車	9		9
小型乗用車	20	△ 4	16
軽四輪乗用車	10	△ 5	5
普通貨物車	3		3
小型貨物車	24	△ 4	20
軽四輪貨物車	25	△ 3	22
特種用途車	120	4	124
その他特殊自動車	37	1	38
農耕機械	10		10
事務機械	33	2	35
事業用機械	485	6	491
合 計	798	△ 3	795

## (8) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
個人市民税 (給与特別徴収4・5月分)	389,775	29,473	419,248
住宅新築資金等貸付金	1,215	△ 474	741
アイティ豊岡都市開発(株) 貸付金	700,000	0	700,000
緊急医師確保対策就業 支度金貸付金	2,267	△ 1,991	276
合 計	1,093,257	27,008	1,120,265

## (9) 財産に関する調書 (豊岡市管理会財産区)

## ① 公有財産

## ア 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 (地積)			建 物		
	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
行政財産						
普通 財産	山林	2,747,119	0	2,747,119		
	保安林	5,277,854	0	5,277,854		
	雑種地	328,595	0	328,595		
	小計	8,353,568	0	8,353,568		
合計(総括)	8,353,568	0	8,353,568			

## イ 山林 (普通財産)

区 分	面 積 (m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
所 有	6,637,517	0	6,637,517	37,157	0	37,157
分 収	1,716,051	0	1,716,051	41,654	0	41,654
その他の権原によるもの						
合 計	8,353,568	0	8,353,568	78,811	0	78,811

## ウ 物件

該当事項なし

## エ 無体財産

該当事項なし

## オ 有価証券

該当事項なし

## カ 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
北 但 東 部 森 林 組 合	329	0	329

## ② 物品

該当事項なし

## ③ 債権

該当事項なし

## 7 基金の運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
(1) 財 政 調 整 基 金	5,532,636	△ 309,530	5,223,106
(2) 市 債 管 理 基 金	2,526,163	△ 219,684	2,306,479
(3) 福 祉 基 金	1,196,630	0	1,196,630
(4) 公 共 施 設 整 備 基 金	7,000,000	606,662	7,606,662
(5) コ ウ ノ ト リ 基 金	56,518	△ 6,527	49,991
(6) 豊岡市立美術館「伊藤清永 記念館」管理基金	1,062	△ 299	763
(7) 植村直己顕彰基金	144,132	△ 11,595	132,537
(8) 仲田光成記念基金	713	541	1,254
(9) 東井義雄遺徳顕彰基金	27,673	△ 328	27,345
(10) 水と土保全対策基金	30,000	0	30,000
(11) 被災者生活再建支援基金	514,293	2,991	517,284
(12) 交通遺児奨学基金	25,784	22	25,806
(13) 地 域 振 興 基 金	4,038,131	△ 534,468	3,503,663
(14) 暴 力 団 対 策 基 金	5,964	5	5,969
(15) 奨 学 基 金	252,937	945	253,882
(16) 土 地 開 発 基 金	446,377	106,469	552,846
(17) 国民健康保険財政調整基金	342,593	265,202	607,795
(18) 国民健康保険資母診療所 財政調整基金	50	△ 50	0
(19) 診療所事業財政調整基金	23	△ 23	0
(20) 介護保険給付費準備基金	291,498	10,735	302,233
(21) 太陽光発電事業基金	44,054	14,046	58,100
(22) 霊 苑 整 備 基 金	0	26,857	26,857
(23) 高橋財産区特別福祉基金	6,558	10	6,568
合 計	22,483,789	△ 48,019	22,435,770

(参考・債権)

(単位：千円)

基 金 名	前年度末現在高	差 額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	120,000	△ 68,000	52,000
公 共 施 設 整 備 基 金	180,000	△ 180,000	0
コ ウ ノ ト リ 基 金	166	110	276
仲 田 光 成 記 念 基 金	450	△ 450	0
地 域 振 興 基 金	△ 3,643	8,874	5,231
土 地 開 発 基 金	0	66	66

## 8 不納欠損及び未収金の状況

(単位：円)

区分			収入未済額等	不納欠損額	収入未済額		
					現年分	滞納繰越分	計
市 税	市町村民税	個人		12,434,607	35,242,253	122,773,793	158,016,046
		法人		1,327,000	1,749,700	5,321,124	7,070,824
	固定資産税			34,146,392	56,313,294	305,682,254	361,995,548
	軽自動車税			1,100,400	5,288,429	11,045,218	16,333,647
	入湯税			33,750			0
	都市計画税			184,961		9,147,285	9,147,285
小 計				49,227,110	98,593,676	453,969,674	552,563,350
分担金及び負担金	農林水産業分担金	林業費分担金			315,000		315,000
	土木費分担金	土木管理費分担金			1,140,000		1,140,000
	災害復旧費分担金	農林水産業施設災害復旧費分担金			3,005,000		3,005,000
	民生費負担金	老人福祉法第28条収入			334,951	53,758	388,709
		特定教育・保育施設利用者負担金			441,750	2,708,340	3,150,090
小 計			0	5,236,701	2,762,098	7,998,799	
使用料及び手数料	民生使用料	児童福祉使用料 (放課後児童クラブ)			249,800		249,800
	衛生使用料	保健衛生使用料 (豊岡畜場)				45,500	45,500
	土木使用料	市営住宅使用料		2,229,400		5,563,679	5,563,679
		市営住宅駐車場使用料				13,350	13,350
	教育使用料	幼稚園使用料(保育料)			15,150	63,850	79,000
	衛生手数料	清掃手数料(し尿処理手数料)			171,360	64,680	236,040
小 計			2,229,400	436,310	5,751,059	6,187,369	
国庫支出金	災害復旧費 国庫負担金	公共土木施設災害復旧費 負担金			251,312,000		251,312,000
	総務費 国庫補助金	総務管理費補助金			6,195,000		6,195,000
	土木費 国庫補助金	道路橋りょう費補助金			276,589,937		276,589,937
	教育費 国庫補助金	小学校費補助金			99,518,000		99,518,000
		中学校費補助金			571,000		571,000
幼稚園費補助金				7,254,000		7,254,000	
小 計				641,439,937	0	641,439,937	
県支出金	農林水産業費 県補助金	農業費補助金			28,592,000		28,592,000
		林業費補助金			21,000,000		21,000,000
	土木費 県補助金	土木管理費補助金			76,000,000		76,000,000
	災害復旧費 県補助金	農林水産業施設災害復旧費 補助金			99,005,000		99,005,000
小 計				224,597,000	0	224,597,000	
財産収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入		26,810	3,901,390	3,928,200	

## 8 不納欠損及び未収金の状況 (つづき)

(単位: 円)

区分	収入未済額等		不納欠損額	収入未済額			
				現年分	滞納繰越分	計	
諸収入	貸付金元利 収 入	生活小口資金貸付金等			310,805	310,805	
		災害援護資金貸付金			18,718,836	18,718,836	
		住宅資金貸付金	4,265,030		45,742,082	45,742,082	
		高齢者住宅整備資金貸付金			397,418	397,418	
	雑 入	学校給食徴収金			458,904	11,811,741	12,270,645
		生活保護法による返還金等	5,673,441	8,027,460	11,398,701	19,426,161	
		返納金 (児童扶養手当過誤払)			2,694,160	2,694,160	
		返納金 (生活保護費過誤等)	737,694	198,317	965,748	1,164,065	
		返納金 (臨時福祉給付金過誤給付)			13,000	13,000	
		利用者負担金 (生活管理指導短期宿泊事業)			53,380	53,380	
		利用者負担金 (訪問看護事業)			39,320	39,320	
		不当占拠料			33,407	33,407	
		市営住宅共益費			19,240	19,240	
		公文書複写料			570	570	
小 計		10,676,165	8,685,251	92,197,838	100,883,089		
一般会計合計		62,132,675	979,015,685	558,582,059	1,537,597,744		
国民健康保険事業 (事業勘定)	一般被保険者国保税	37,238,028	87,256,160	342,202,035	429,458,195		
	退職被保険者等国保税	786,138	361,798	10,951,892	11,313,690		
	第三者行為納付金			616,246	616,246		
	不当利得返納金			3,669,043	3,669,043		
	指定公費負担医療受入金			18,075	18,075		
	小 計	38,024,166	87,617,958	357,457,291	445,075,249		
後期高齢者医療事業	保険料	623,095	2,378,096	1,183,415	3,561,511		
介護保険事業	介護保険料	8,430,002	11,295,529	12,321,743	23,617,272		
	食の自立支援事業利用者負担金		2,229,500	2,800	2,232,300		
	小 計	8,430,002	13,525,029	12,324,543	25,849,572		
霊苑事業	霊苑維持管理料	7,200	73,200	32,400	105,600		
特別会計合計		47,084,463	103,594,283	370,997,649	474,591,932		
総 計		109,217,138	1,082,609,968	929,579,708	2,012,189,676		

(注) 市税及び国民健康保険税の収入未済額には還付未済額は含まれていない。

